



TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2009

東北大学財務レポート

平成20事業年度
2008年4月1日~2009年3月31日

2009

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2009

東北大学財務レポート 2009

お問い合わせ | 東北大学財務部財務決算室

〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1

URL <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/zaimu/zaimu.html>

Message From The President

国民の皆様へ

本学は明治40年(1907年)の建学以来、「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念を掲げ、世界トップレベルの研究教育を創造してきました。そして、平成19年(2007年)、本学は100周年という記念すべき節目の年を迎え、次の100年に向けた第一歩を踏み出しました。

そうした中で、私は一昨年3月、「世界リーディング・ユニバーシティ」への道程として、5つの柱からなる「井上プラン2007(東北大学アクションプラン)」を公表いたしました。(右図参照)

公表から2年の間に、海外インターンシップ制度の積極的導入を含めた本学独自の新たな教養教育カリキュラムの構築、21世紀の学術をリードする研究者を養成する「国際高等研究教育機構」や、世界トップレベルの国際研究拠点として「原子分子材料科学高等研究機構(WPI)」を発足させました。

さらに、APRU、T.I.M.E.への加盟等を通じた国際的プレゼンスの向上、東北大学基金の創設など、着実に実績を挙げつつあり、その他のプランにおいてもオリジナリティに溢れた数多くの取り組みを進めております。

一方では、例年に引き続き、外部資金等の獲得や、病院における増収対策を講じたことにより本学の活動がより活発化し、対前年度比経常費用で34億円、経常収益で38億円と、いずれも前年度を上回る結果となりました。同時に、人件費や管理的経費のより一層の節減についても、様々な方策を講じております。

そうした本学の1年間の活動状況について、財務を通して一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的とし、財務レポート2009を発刊いたしました。

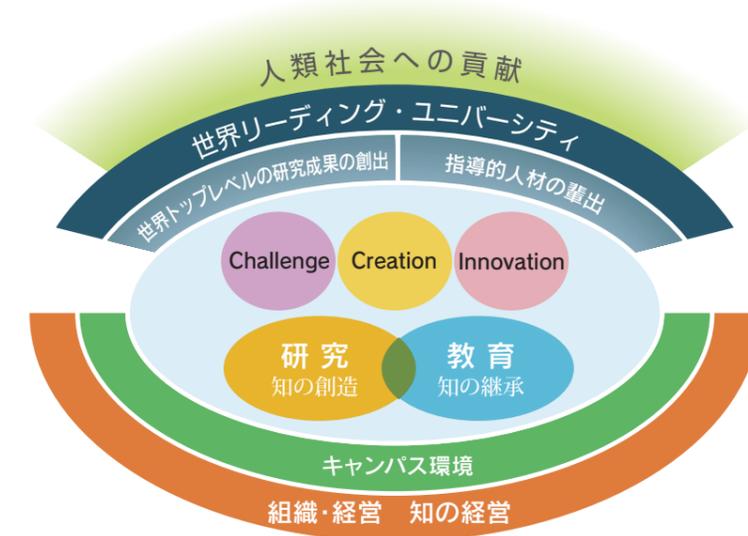
運営費交付金の削減や、総人件費抑制政策等により、本学をとりまく財政状況は依然として厳しい状況にありますが、財務レポート2009をご活用いただくことにより、本学の財務を中心とした教育・研究活動状況について皆様により深くご理解をいただくとともに、次の100年へと歩み出したこれからの東北大学への益々のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。



東北大学総長 井上 明久

2009年6月 東北大学総長 井上 明久

東北大学グランドデザイン



井上プラン2007[東北大学アクションプラン 2009年度改訂版]より

1. 教育

- 大学教育の根幹となる教養教育の充実
- 知を創造できる専門教育・大学院教育の充実
- 新たな教育システムの開発
- 学生支援体制の充実
- 意欲的な学生が受験する入試戦略の展開

2. 研究

- 研究中心大学「東北大学」の研究基盤の強化
- 新機軸研究へのチャレンジ
- 国際研究拠点としての研究の連携

3. 社会貢献

- 世界最高水準の大学としての基本的貢献
- 地域社会との連携強化
- 産学の連携強化
- 研究・教育成果の積極的発信

4. キャンパス環境

- 世界最高水準の大学にふさわしいキャンパスの構築
- 環境・安全に配慮したキャンパスの整備
- 大学運営の基盤となる情報通信・メディアの整備

5. 組織・運営

- 全学運営システムの機能強化
- 財政基盤の強化
- 大学を支える人材の確保・活用を図れる人事システムの構築
- 東北大学ネットワークの形成
- 中期目標・中期計画への適切な対応

Challenge, Creation, Innovation

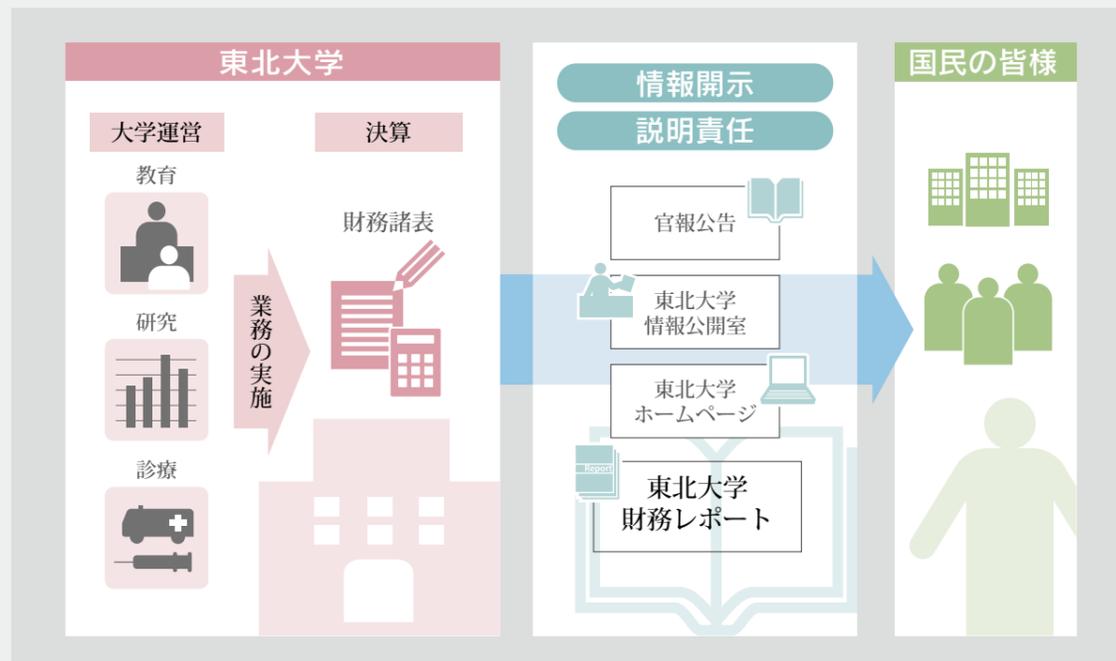
財務ハイライト

東北大学財務レポートについて

国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取組等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。



平成20年度決算について

- 運営費交付金に対する係数による一律削減などの厳しい環境の中、積極的な外部資金の獲得や附属病院収益の増等により業務活動が活発化し、前年度に比べ経常費用で34億円、経常収益で38億円上回る決算となりました。
- その一方で総人件費抑制策などの国の施策に従い業務運営の効率化にも取り組み、計画的な予算執行と適切な業務運営を行いました。その結果として45億円の利益を計上し、繰越金(目的積立金申請額)は29億円となりました。

(単位：億円)

財務諸表	科目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
貸借対照表	資 産	3,336	3,432	3,551
	負 債	1,412	1,471	1,556
	純資産	1,923	1,961	1,994
損益計算書	費 用	1,098	1,124	1,158
	(内 経常費用)	(1,093)	(1,122)	(1,156)
	収 益	1,121	1,165	1,202
	(内 経常収益)	(1,118)	(1,162)	(1,201)
	目的積立金取崩額	—	0	2
	当期総利益	22	42	45
キャッシュ・フロー計算書	目的積立金承認(申請)額	19	30	(29)
	業務活動	144	168	199
	投資活動	▲ 190	▲ 126	▲ 117
	財務活動	▲ 37	▲ 49	▲ 50
	資金期首残高	289	205	198
国立大学法人等業務実施コスト計算書	資金期末残高	205	198	228
	実施コスト	669	635	618
決算報告書	収 入	1,144	1,261	1,332
	支 出	1,137	1,177	1,247
	収 支	6	83	84

※本レポートでは、表示単位未満を切り捨て表示しております。

目次	国民の皆様へ	01	キャッシュ・フロー計算書	25
	財務ハイライト	04	国立大学法人等業務実施コスト計算書	26
	財務諸表の概要		決算報告書	27
	貸借対照表	05	平成20年度事業(井上プラン2007関連)	28
	損益計算書	11	【資料編】 財務諸表	30
	利益の処分に関する書類	24	【資料編】 財務指標一例	37

決 算 シ ョ ー ト カ ッ ト	財務の状態を知るには	▶ 貸借対照表の概要へ	p05
	運営の状況を知るには	▶ 損益計算書の概要へ	p11
	業務活動を資金の流れで見ると	▶ キャッシュ・フロー計算書の概要へ	p25
	本学への国民負担は	▶ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要へ	p26
	予算・決算を公会計で示すと	▶ 決算報告書の概要へ	p27

貸借対照表の概要

貸借対照表 (要約)

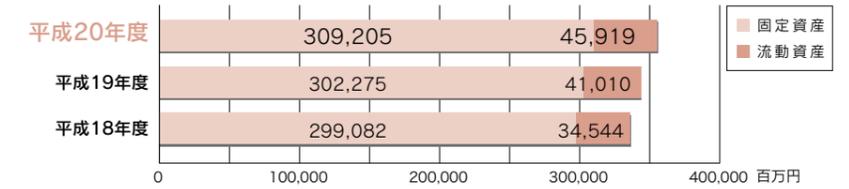
(単位：百万円)

科目	平成20年度 平成21年3月31日現在	平成19年度 平成20年3月31日現在	科目	平成20年度 平成21年3月31日現在	平成19年度 平成20年3月31日現在
資産の部			負債の部		
(固定資産)			(固定負債)		
土地	135,688	135,580	資産見返負債	52,256	48,742 ※1
建物等	103,358	101,269	借入金	49,093	48,649
機械・備品	38,583	37,622	長期未払金等	10,512	11,398
図書・美術品	25,391	25,154	(流動負債)		
建設仮勘定	5,236	1,639	運営費交付金債務	2,844	2,950 ※1
その他	945	1,010	寄附金債務等	13,744	10,753 ※1
(流動資産)			借入金	3,597	3,991
現金・預金	36,788	32,101	未払金	21,338	18,117
未収入金	6,607	6,920	その他	2,262	2,528
(未収学生納付金収入)	115	101)	負債 合計	155,649	147,131
(未収附属病院収入)	5,224	4,919)	純資産の部		
(その他未収入金)	1,267	1,899)	資本金	180,227	180,227
その他	2,523	1,989	資本剰余金	5,968	4,930 ※2
資産 合計	355,125	343,286	利益剰余金	13,279	10,997
			(目的積立金)	5,541	4,786)
			(積立金)	3,142	1,998)
			(当期末処分利益)	4,594	4,212)
			純資産 合計	199,475	196,155
			負債 純資産 合計	355,125	343,286

資産の部

355,125百万円

対前年度
11,839百万円増

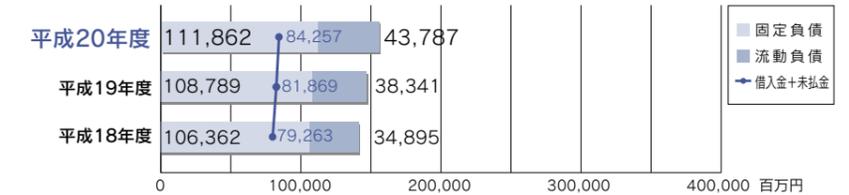


資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成されており、そのほとんどは平成16年4月1日の国立大学法人化により国から承継されたものです。計画的な設備投資により施設の整備・維持・充実を図っており、平成20年度は(片平)インテグレーション・ラボ棟(Ⅱ期)、川内サブアリーナ棟の竣工、各キャンパスの耐震改修工事、教育・研究・診療用の機械備品等の更新等により増加しています。

負債の部

155,649百万円

対前年度
8,518百万円増

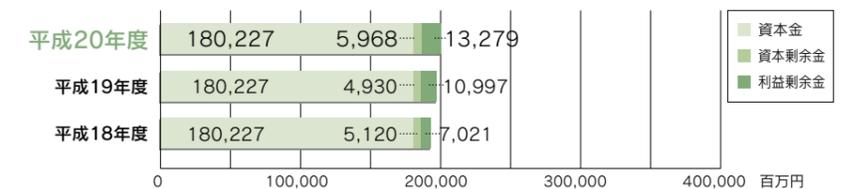


負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他に将来的に支払義務を負う債務(借入金等)と支払義務のない会計的負債(資産見返負債等)にも分類できます。経営上は法律上の債務である前者の増減により多くの注意を必要としますが、平成20年度で前年度より負債が増加しているのは、(財)東北大学研究教育振興財団からの財産寄附(川内萩ホール、松下記念会館改修)や科学研究費補助金及び運営費交付金等による固定資産の取得に伴い資産見返負債が増加し、また、外部資金受け入れの増加に伴い寄附金債務等(外部資金残高)の支払義務のない負債が増加したことなどによるものです。

純資産の部

199,475百万円

対前年度
3,320万円増



純資産には国立大学法人化の際に承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金(政府出資金)の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務の遂行上で生じた利益からなる利益剰余金があります。平成20年度は現物出資財産及び施設費により整備した建物設備の減価償却額を上回る建物設備の取得(施設費及び目的積立金)により資本剰余金が増加しています。また、当期総利益により、利益剰余金が大幅に増加しています。

Notes

本表について

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは本学が平成20年度末時点において、未払金等による1,556億円の負債と国からの出資等による1,994億円の純資産から形成された土地、建物な

どの資産を用いて教育研究の業務活動を行っている構造が読み取れます。

但し、本表を作成する際には収入等の一部は一旦負債に計上された後に所定のルールに従い収益化※1されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除※2されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

安全性に関する財務指標

【流動比率】

(流動資産/流動負債) × 100 (単位%)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
流動比率	99.0	107.0	104.9
(7大学平均)	(7大学平均91.6)	(7大学平均100.7)	(—)

短期的な支払能力を示す指標です。一般的には100%を超えていれば、支払上問題がない状態とされています。なお、一部の大学では資金の収支状況を踏まえ、計画的な余資運用に努めていることもあり、100%を下回っている場合があります。

※本レポートに掲載した財務指標中の7大学とは、北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の7大学を指します。

資産

土地	135,688百万円	108百万円増 ↑
建物等	103,358百万円	2,089百万円増 ↑
建設仮勘定	5,236百万円	3,597百万円増 ↑

宮城県内、県外合わせて約2,100万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内5か所のキャンパスの他、宮城県大崎市鳴子町の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設

機械備品	38,583百万円	961百万円増 ↑
図書・美術品	25,391百万円	237百万円増 ↑

機械備品は、教育、研究、診療等で使用する機械装置の取得や科学研究費補助金等による備品の現物寄附などにより減価償却額を上回って増加しており、運営に必要な資産について適切な設備更新に努めています。

また、図書・美術品は教育研究を行う上で基礎となる重

現金・預金	36,788百万円	4,687百万円増 ↑
-------	-----------	-------------

期末の現金・預金は主に年度末の未払金見合いの現金(約181億円)や寄附金等の外部資金の繰越額(約107億

未収入金	6,607百万円	313百万円減 ↓
未収学生納付金収入	115百万円	14百万円増 ↑
未収附属病院収入	5,224百万円	305百万円増 ↑
その他未収入金	1,267百万円	632百万円減 ↓

を全国各地に有しています。

平成20年度は(片平)インテグレーション・ラボ棟(Ⅱ期)や(川内)サブアリーナ棟等の竣工、各キャンパスの耐震改修工事など施設の整備・維持・充実を図りました。



インテグレーション・ラボ棟(Ⅱ期)

要な資産に位置づけられており、教育・研究の品質の維持向上のため、毎年一定水準の金額を充当しています。「史記 孝文本紀第十」「類聚国史 巻第二十五」などの国宝をはじめ、歴史的に貴重な資料も多数所蔵しています。



国宝「史記 孝文本紀 第十」

円)等からなります。

定期預金による運用を行い、短期的に支出予定のない学内余裕資金を有効活用しています。これらの結果得られる財務収益は年間79百万円に上り、本学財政基盤の強化につながっています。

期末の未収入金は未収学生納付金収入、未収附属病院収入、その他未収入金(受託研究等、受託事業等の未収金分など)からなります。

平成20年度は外部資金の精算払い案件の減少や前年度末の大型特許権収入の入金により未収入金が減少しています。

青葉山新キャンパス整備事業

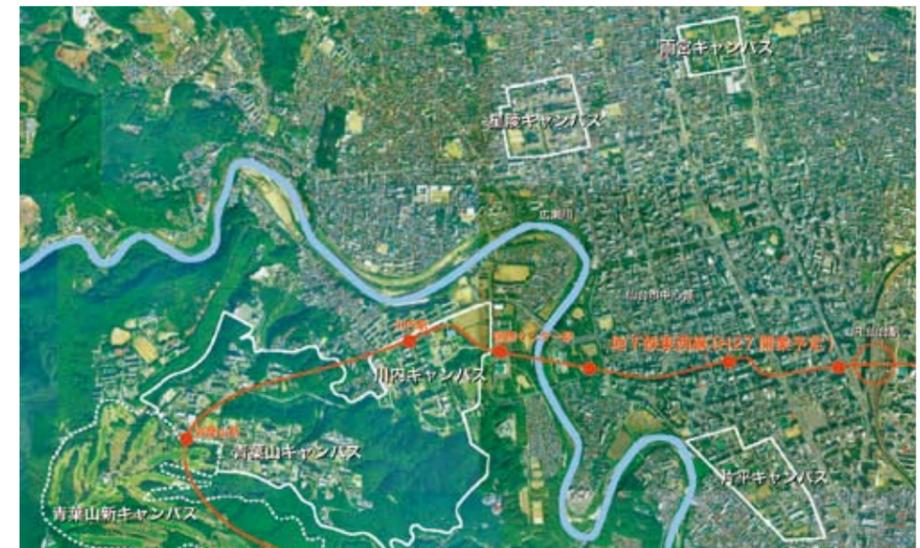
青葉山新キャンパス整備事業は、平成19年に創立100周年を迎えた本学が、次の100年に向けて国際競争力を持った世界最高水準の総合大学として、一層の飛躍と発展を遂げていくためのプロジェクトと位置づけています。

整備にあたっては国際化への対応、既存及び新キャンパスの機能関連・機能配置(「トライアングル・ビジョン」)などに配慮することはもとより、新たな学問領域や新技術・新産業を創出し得る教育研究環境の創造とともに、「杜の都・仙台」のシンボルとして市民に親しまれてきた青葉山の豊かな自然環境を活かした「環境調和型キャンパス」の実現を目指しています。

整備スケジュール

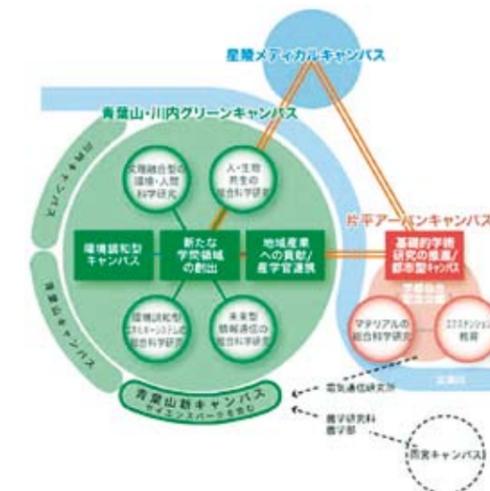


主要キャンパス及び青葉山新キャンパス位置図



トライアングル・ビジョン(東北大学新キャンパス構想)

4つの理念



- 理念1 まちづくりと連携するキャンパス
- 理念2 自然と調和した環境調和型キャンパス
- 理念3 地域との交流が広がる開かれたキャンパス
- 理念4 有機的に連続した一体型統合キャンパス

負債

資産見返負債 **52,256百万円** 3,514百万円増 ↑

国から交付される運営費交付金等で購入した固定資産(償却資産)の残存価額を負債として計上したもので、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。

対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、取

入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費計上による費用超過が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益の均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法律上の債務とは性格が異なります。

平成20年度は償却を上回る設備更新や寄附受けにより残高が増加しております。

借入金(固定負債) **49,093百万円** 444百万円増 ↑

借入金(流動負債) **3,597百万円** 394百万円減 ↓

多くは本学が法人化する際に負担することとされた借入金です。借入時期の違いにより、国立大学財務・経営センター債務負担金(法人化前に借入)と通常の借入金(法人化後に借入)に分類されます。

これらの借入により外来棟の建設や大型医療機械の導入などの病院関係の整備を行う一方、毎年の附属病院収入より返済を行っています。償還期間は施設が25年(5年

据置半年賦元金均等償還)、設備が10年(1年据置半年賦元金均等償還)となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

平成20年度は診療収入により3,991百万円返済する一方、病院の外来診療棟整備に2,861百万円、設備の導入に1,179百万円の借入を行いました。



借入金により措置された総合核医学診断システム

運営費交付金債務 **2,844百万円** 106百万円減 ↓

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定

の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益化すべきものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰越が認められています。

運営費交付金債務のうち2,681百万円は平成21年度以降の退職手当の支払いに充当される見込みです。

会計 ひと口メモ

運営費交付金の収益化の種類について

収益化基準の時期及び適用についてまとめると下表のとおりとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当、特殊要因経費等
業務達成基準	業務の達成度に応じる	特別教育研究経費の大部分

純資産

寄附金債務等 **13,744百万円** 2,991百万円増 ↑

企業や地域の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金の残額等を表します。受入時は貸借対照表の負債の部に

未払金 **21,338百万円** 3,221百万円増 ↑

ほとんどは3月及び年度末の各種請求に対する未払金で

計上し、寄附の目的に沿って使用した後に費用進行基準により損益計算書の収益の部に計上します。

平成20年度は東北大学基金の創設や受託研究などの外部資金の受入が増加したことにより、前年度より寄附金債務等が増加しています。

あり、それらは翌年度の当初に支払いが行われています。平成20年度は建物設備等の整備(病院外来診療棟新営、医学部保健学科改修)により期末時点の期末未払金残高が増加したことにより前年度より未払金が増加しています。

資本金 **180,227百万円** -

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。

資本剰余金 **5,968百万円** 1,038百万円増 ↑

資本金同様、国立大学法人内に維持・留保すべき財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

主な増減要因としては、美術品などの非償却資産の取得、施設費や目的積立金を財源とした資産の取得等に伴う増加や特定償却資産(主に出資財産などからなる損益外処理を行う資産)の減価償却相当額見合いの減少があります。

平成20年度は現物出資財産及び施設費により整備した建物設備の減価償却額を上回る建物設備の取得により資本剰余金が増加しています。

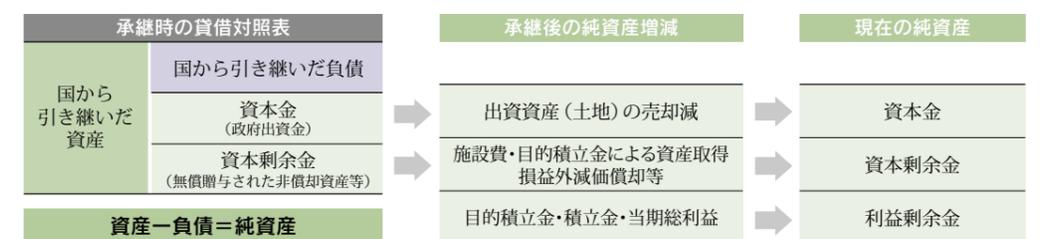
利益剰余金 **13,279百万円** 2,282百万円増 ↑

業務に関連して発生した剰余金を示します。前年度から繰り越

した目的積立金の残額7,854百万円、積立金3,142百万円に加えて、当期の目的積立金取崩額2,312百万円、当期の未処分利益4,594百万円が含まれます。当期末処分利益の詳しい説明についてはP24の「利益の処分に関する書類(案)」を参照願います。

会計 ひと口メモ

純資産イメージ



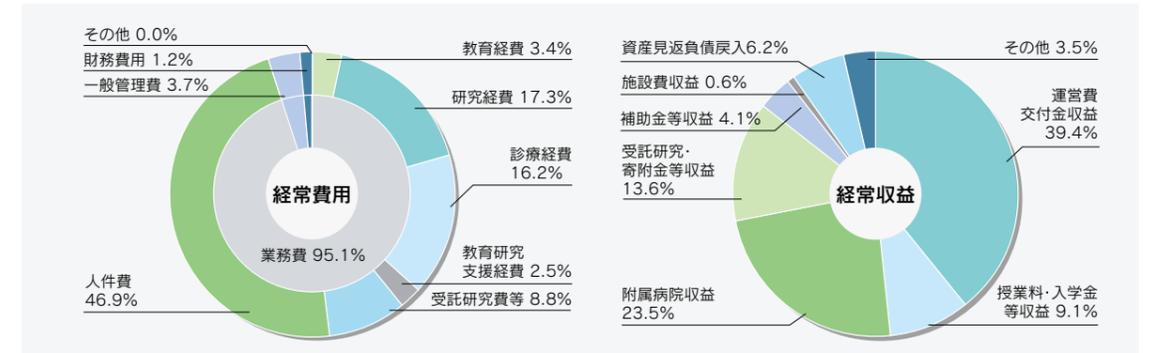
損益計算書の概要

損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科目	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	科目	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
経常費用			経常収益		
教育経費	3,939	3,329	運営費交付金収益	47,327	47,791
研究経費	19,993	18,911	授業料・入学金等収益	10,942	10,943
診療経費	18,750	17,869	附属病院収益	28,216	27,002
教育研究支援経費	2,830	2,436	受託研究・寄附金等収益	16,396	16,429
受託研究費等	10,165	10,372	補助金等収益	4,931	2,316
人件費	54,293	52,838	施設費収益	717	998
一般管理費	4,332	5,055	資産見返負債戻入	7,458	6,993
財務費用	1,360	1,351	その他	4,145	3,813
その他	32	49			
経常費用 合計	115,699	112,216	経常収益 合計	120,136	116,288
臨時損失	154	192	臨時利益	106	257
当期総利益	4,594	4,212	目的積立金取崩額	204	74

経常費用・経常収益の構成内訳



経常費用

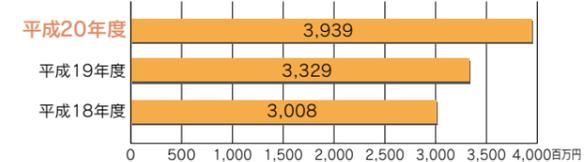
115,699百万円 (対前年度3,483百万円増)

教育経費

3,939百万円 対前年度610百万円増 ↑

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学金(授業料等の免除額に相当)、教育環境の維持費用等が含まれます。

平成20年度はグローバルCOEや文科省「大学教育改革プログラム」の新規採択による預り補助金の増加や教育用備品の取得増に伴う減価償却費の増加等の要因により、前年度と比較して増加しています。

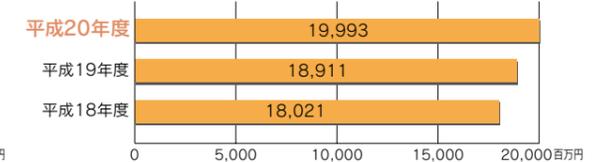


研究経費

19,993百万円 対前年度1,082百万円増 ↑

各学部や研究所等における研究に要する経費です。特別教育研究経費の獲得等により業務費に占める比率も高く、本学に関する活動性の高さを表しています。

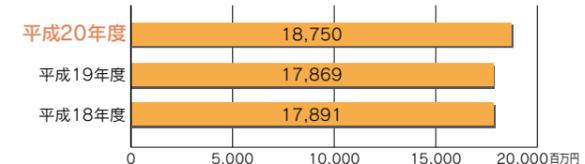
平成20年度は(財)半導体研究所からの研究用建物の寄附や研究用備品の取得による減価償却費の増加等の要因により、前年度と比較して増加しています。



診療経費

18,750百万円 対前年度881百万円増 ↑

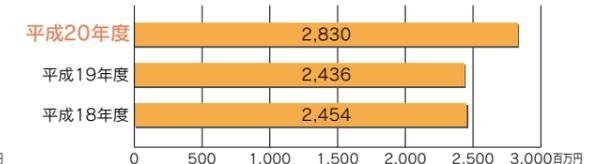
附属病院における附属病院収益の獲得に要する経費です。診療活動の活発化による収益増に見合う形で増加する傾向がありますが、平成20年度は附属病院収益の増加に伴う見合経費(高額材料使用症例の増)、新規取得資産増加による減価償却費の増加及び燃料費高騰による管理費の増加等の要因により、前年度と比較して増加しています。



教育研究支援経費

2,830百万円 対前年度394百万円増 ↑

附属図書館等の大学全体の教育研究の双方を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書の取得は資産の部の図書に含まれています。



Notes

本表について

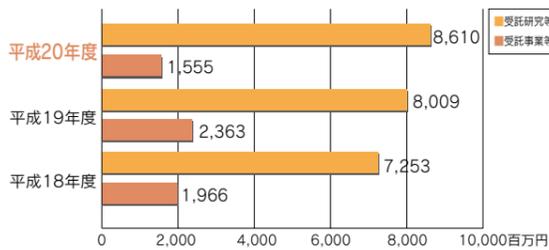
損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の業務別に、収益の側には国からの運営費交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた用途に充てることができます。

受託研究費等	10,165百万円	対前年度207百万円減 ↓
--------	-----------	---------------

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

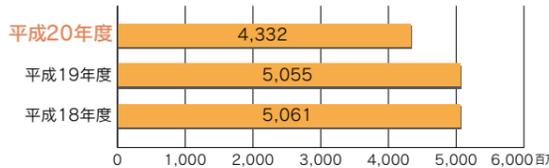
積極的に産学官の連携協力に取り組んだ結果、年々増加する傾向にあり、平成20年度も受託研究費は前年度より受入が増加しました。一方、受託事業費は一部事業の期間終了により減少しています。



一般管理費	4,332百万円	対前年度723百万円減 ↓
-------	----------	---------------

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

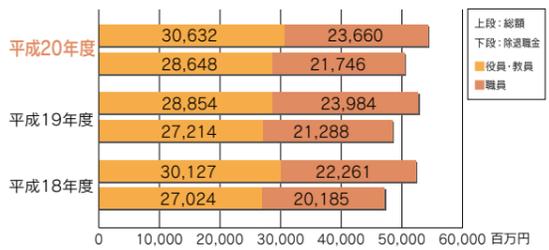
経費の内訳は、修繕費、保守管理費などが上位を占めており、平成20年度は建物修繕費や移転撤去費の減により、前年度と比較して減少しています。



人件費	54,293百万円	対前年度1,455百万円増 ↑
-----	-----------	-----------------

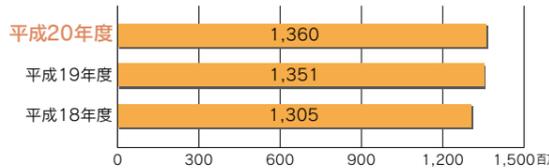
役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。行政改革の重要方針に示された総人件費改革の方針を踏まえた人件費削減計画を実行したことにより、退職金を除き運営費交付金で措置する支給額は減少しています。

一方、外部資金の受入増加に伴い、前年度より預り補助金や寄附金等の外部資金で雇用した教員人件費は増加しています。



財務費用	1,360百万円	対前年度9百万円増 ↑
------	----------	-------------

借入金利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金に伴う利息の支払いによるものとなっています。



ここよりP18までは本年度における特徴的な取組の一部について紹介いたします。

教育

「質の高い大学教育推進プログラム」の採択

文部科学省が実施している「質の高い大学教育推進プログラム」において、医学部では、「リサーチマインドを育む医学教育体制の構築－真理の探求心と実践能力を育成するプロジェクト」が採択されました。入学早期から、医療人として必要な使命感や、真理を探究する心と実践する能力を段階的・系統的に学べる教育体制を構築して、高い理想を持ち、自ら新しい医学を切り拓くことの出来る創造的医師を育成し、様々な分野で将来の医学・医療を支えていく指導的人材を世界に送り出す事を目標としています。



東北高度医療人キャリアパス支援システム

『東北高度医療人キャリアパス支援システム』は、平成20年度文部科学省「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」に選定されました。これは、東北地区の広大な医療圏において高度な専門医を効率的に養成するシステムを構築する取り組みで、この事業に参加する大学病院と関連医療機関による医師キャリアパス協議会を組織し、各大学病院に設置する医師キャリアパス支援センターを中心に一貫した医師の生涯キャリアパス支援体制を整備するものです。この取り組みにおいて、高度医療人の養成、東北の地域医療が抱える課題解決に貢献するものであります。



高度医療人GP事業（カンファレンスの様子）

プロジェクト型教育研究プログラム

本プログラムは、特定の地域課題を中心に経済学研究科の教員と大学院生および地域の実務家たちが共同で調査研究を行うことによって、地域研究を促進し、地域課題の解決に貢献しようとする事業です。2008年度には、研究科長裁量経費によって「仙台印刷工業団地クラスター革新」、「宮城県食品産業振興」、「NPO人材マネジメント」および「地域経営人材育成」の4プロジェクトが実施され、地域発展に結びつく様々な提案がなされました。



高度医療を担う次世代型専門薬剤師養成のための実践的臨床薬学教育システムの構築

薬学研究科と東北大学病院の連携により、薬剤師が医師に協力して薬剤の処方設計に積極的に関与する新しい薬剤師業務システムを平成20年度に我が国で初めて大学病院に導入しました。これは、薬剤師である薬学研究科教員が、本システムの運用・研究と処方設計支援業務を併行して行い、臨床場における実践的教育・研究を通じて、処方設計に関する高度の知識と研究能力を有する次世代型専門薬剤師を育成するものです。

会計 ひと口メモ

減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは、資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の減耗を表すことをいいます。但し国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産については文部科学大臣よりあらかじめ特定を受けて費用の計上に代えて直接純資産の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

従って、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務実施コスト計算書において表示されることになります。

研究

「先端農学研究センター」の設置

先端農学研究センターとは、「文理融合」「農工連携」「産業革新」を戦略的キーワードとして、新世紀をリードする農学領域の最先端研究を行うとの理念の下に、農学領域の挑戦的・戦略的研究拠点として本学国際高等研究機構と連携しながら、環境、食料、健康に関わる先導的「知」の創造に貢献し、次代を担う中核的研究を推進することを目的としたセンターです。



グローバルCOEプログラムの採択

分野	拠点プログラム名称
医学系	Network Medicine創生拠点
数学・物理学・地球科学	物質階層を紡ぐ科学フロンティアの新展開
数学・物理学・地球科学	変動地球惑星学の統合教育研究拠点
機械・土木・建築・その他工学	流動ダイナミクス知の融合教育研究世界拠点
社会科学	社会階層と不平等教育研究拠点の世界的展開
社会科学	グローバル時代の男女共同参画と多文化共生
学際・複合・新領域	環境激変への生態系適応に向けた教育研究

グローバルCOEプログラムは、「21世紀COEプログラム」の評価・検証を踏まえ、その基本的な考え方を継承しつつ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする事業です。平成20年度は、7つの拠点が採択され、約35億円が交付されました。

研究に関する財務指標

【業務費対研究経費比率】

(研究経費/業務費) × 100

(単位%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度
17.5	17.9	18.2
(7大学平均13.2)	(7大学平均13.4)	(-)

教育研究活動のうち研究活動への経費投入割合を示す指標です。この比率が極めて高いことが本学の特徴です。平成20年度はグローバルCOEプログラム獲得等により、研究経費比率が上昇し、7大学平均(13%台)を大きく上回る18%台に到達しました。

論文被引用数世界ランキング

分野	世界ランキング
材料科学	3位
物理学	9位
化学	17位

出典: Essential Science IndicatorsSM
(1998年1月~2008年12月)

研究機関としての成果・評価の目安となるアメリカのトムソンサイエンティフィック社が発表した「日本の論文引用動向1998-2008 日本の研究機関ランキング」において、本学の材料科学分野が世界3位となったのをはじめ、物理学が9位、化学が17位となりました。

診療

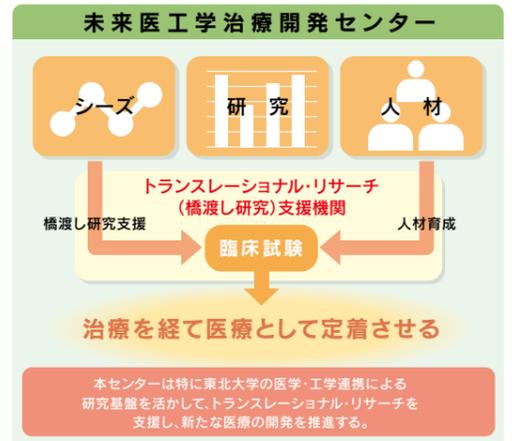
第1回東北大学病院市民公開講座の開催

平成20年9月13日仙台国際センター大ホールにおいて、一般市民に大学病院の診療内容を広く公開し理解と支援を得ることを目的として、「第1回東北大学病院市民公開講座 心臓病から市民を守る ~東北大学病院の取り組み~」を開催しました。市民公開講座を東北大学病院全体として開催するのは初めての試みでしたが、ポスター、チラシ等で参加を呼びかけた直後から仙台市をはじめとした宮城県を中心に東北六県から申し込みが相次ぎ、当日は約1,000名の参加者で会場が満員となり大変好評でした。



社会ニーズに応えるオンリーワン・ナンバーワン医療機器創出プロジェクト

革新的技術の開発を阻害している要因を克服するため、研究資金(科研費・競争的資金等)の特例や規制を担当する部局との並行協議などを試行的に行う「先端医療開発特区(スーパー特区)」(内閣府所管)に、本学の『社会ニーズに応えるオンリーワン・ナンバーワン医療機器創出プロジェクト』が採択されました。このプロジェクトにおいて、医療機器開発シーズを臨床応用へ導くために医療機器開発を主軸とする橋渡し研究拠点として整備された「未来医工学治療開発センター」を中心として、革新的医療機器創出の仕組み作りを行っていく予定です。



診療に関する財務指標

【診療経費比率】

(診療経費/附属病院収益) × 100

(単位%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度
73.5	66.2	66.4
(7大学平均71.2)	(7大学平均66.6)	(-)

人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合を示す指標です。この比率が低いほど附属病院の収益力が高いこととなります。

【附属病院収入対長期借入金返済比率】

((長期借入金返済+財務経営センター債務負担金)/附属病院収入) × 100

(単位%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度
14.6	14.2	14.4
(7大学平均15.8)	(7大学平均15.6)	(-)

附属病院の健全性を示す指標です。この比率が低いほど債務の支払能力が高いこととなります。

教育研究支援

企画展の実施

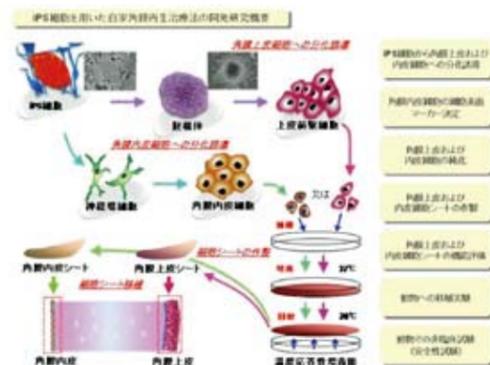
附属図書館では「はっぴいさんぼう」の企画展を宮城県図書館と合同で同館を会場として実施しました。附属図書館が所蔵する和算資料は、全国和算資料の3分の2を占めるといわれ、貴重な資料を多く含んでいます。展示会は、これら和算資料を中心に、パズルやクイズなどの体験コーナーも設けて、誰でも親しめる展示としました。和算に興味を持たれている方々のみならず一般市民の方々から好評を得ることが出来ました。同時に開催した2回の講演会もふくめ、2700名以上の来場者を得ました。



受託研究等

iPS細胞を用いた自家角膜再生治療法の開発

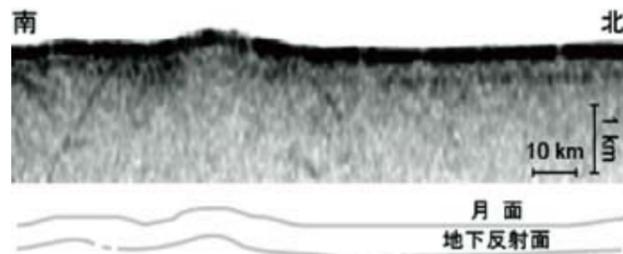
文部科学省「再生医療の実現化プロジェクト」に、本学の『iPS細胞を用いた自家角膜再生治療法の開発』が採択されました。本プロジェクトはiPS細胞を用いた画期的な角膜再生治療法の開発と臨床応用を目指すものであります。



月レーダサウンダー(LRS)による月面地下探査

宇宙航空研究開発機構(JAXA)の「かぐや(SELENE)」衛星に搭載された月レーダサウンダー(LRS)観測機器チームの東北大学大学院理学研究科小野高幸教授(主研究者)を中心とする研究グループは、観測により、晴れの海など月の表側の海において、地下の層状構造を捉えることに成功しました。

地下数百メートルの深さの層状構造は新発見であり、海の盆地を埋めている玄武岩とその間に挟まれるレゴリスなどから成る地層群が観測されたものと考えられます。この成果は、米国科学雑誌「Science(サイエンス)」で2009年2月13日(日本時間)に掲載されました。



LRSで捉えられた晴れの海の地下構造。月面表面並びに地下反射面からの反射波が見える ©JAXA/SELENE



2008年4月6日(日本時間)に高度約100kmの月周回観測軌道上の月周回衛星「かぐや(SELENE)」からハイビジョンカメラ(HDTV)(宇宙航空研究開発機構(JAXA)および日本放送協会(NHK)の実施による)の撮影による「満地球の出」

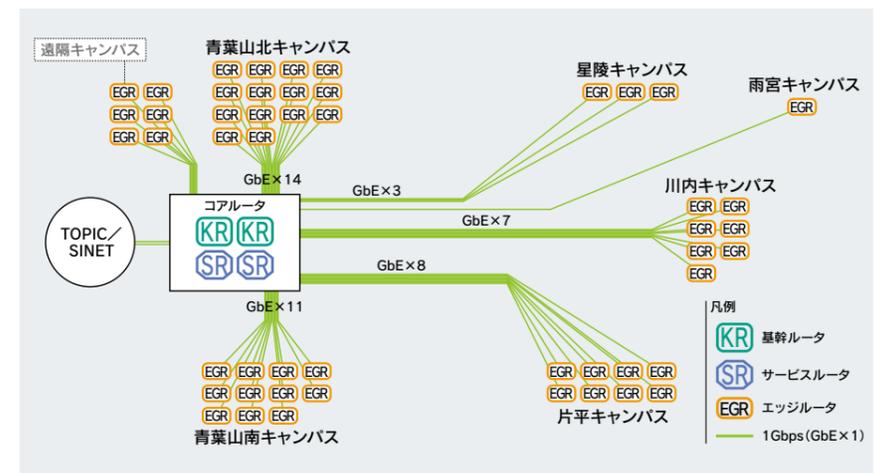
その他

全学的情報化推進計画

井上プラン4-(3)

平成20年度から教育研究の高度化や業務プロセスの抜本的な改革を支えるべく全学的に統合・一元化された情報基盤の整備を進めています。内訳は、1.全学ネットワークシステムの計画的整備(光ファイバの整備、ウィルス及び迷惑メール

に対する対策等)、2.全学統合電子認証システムの構築(統一IDの設計、認証基盤の整備)、3.東北大学ポータルシステムの構築とグループウェアによる業務効率化の3点です。



次世代TAINSの基幹ネットワーク構成

省エネルギー・省資源対策

改修工事の実施に際し、廊下、便所等の人感センサーによる点灯や、手洗いの自動水洗等を積極的に採用し、光熱水料を削減しました。また、資源ゴミの分別回収や片面コピー紙の再利用及び電子メールやホームページ利用による情報伝達等ペーパーレス・オフィス化を進めました。さらに環境報告書に記載の対前年度比1%のエネルギー削減目標達成に向け、団地別の光熱水料の公表等省エネ意識向上に向け啓発しました。



複数大学による共同調達

平成19年度に引き続き、宮城教育大学とA重油、ガソリン、軽油、白灯油、コピー用紙、職員健康診断及びトイレトーパーを、山形大学とA重油の共同調達を実施しました。これにより、経費の節減が図られました。

人件費に関する財務指標

【人件費比率】			
(人件費/業務費) × 100 (単位%)			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
51.2	50.9	50.0	49.4
(7大学平均53.0)	(7大学平均52.0)	(7大学平均51.0)	(-)

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。総人件費改革による人件費削減等の影響で、この比率は年々下がる傾向にあります。

経常収益

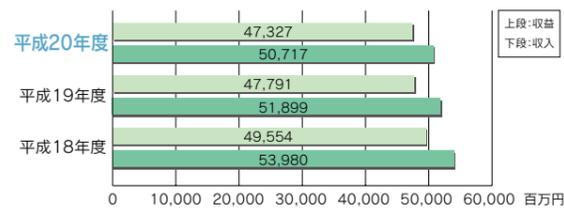
120,136百万円 (対前年度3,848百万円増)

運営費交付金収益

47,327百万円 対前年度464百万円減 ↓

国から措置される各大学の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。固定資産取得の会計処理などにより、交付(収入)額とは差異が生じます。

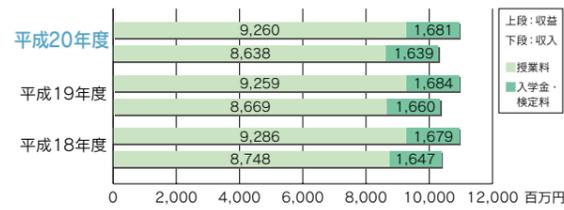
効率化係数などの影響により毎年減少傾向にあります。



授業料・入学金等収益

10,942百万円 対前年度1百万円減 ↓

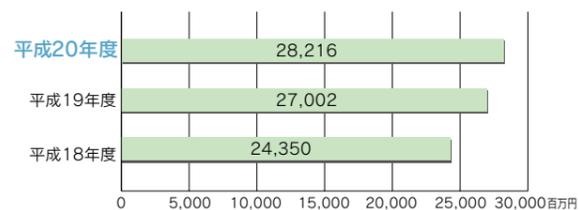
授業料や入学金、検定料などの学生納付金による収益です。ここ3年間の収入額に大きな変動はありません。



附属病院収益

28,216百万円 対前年度1,214百万円増 ↑

病院における診療による収益です。差額室等の増床、新規医療機器の導入等による増収策を図ると共に病床稼働率の向上を目指しています。前年度に導入した7対1看護体制による増収分が今年度は当初から計上され、平年度化分が増収要因となっています。

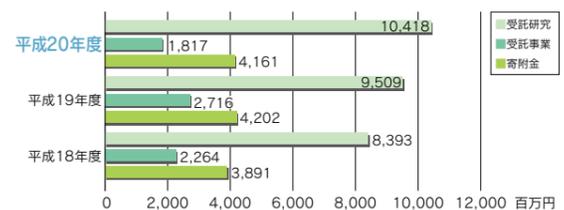


受託研究・寄附金等収益

16,396百万円 対前年度33百万円減 ↓

受託研究等、受託事業等、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。

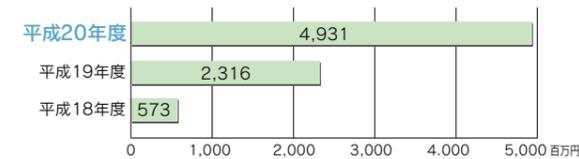
外部資金の受入増加に伴い、年々増加してきており、特に受託研究収益が著しい伸びを見せています。一方、受託事業等収益は一部事業の期間終了のため前年度より減少しています。



補助金等収益

4,931百万円 対前年度2,615百万円増 ↑

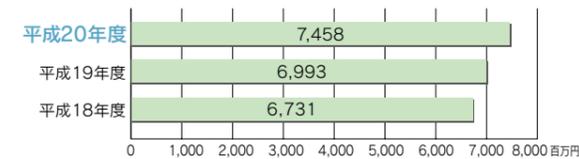
国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。平成20年度はグローバルCOEプログラムの新規採択、世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム等の継続課題の受入れにより大幅に増加しています。



資産見返負債戻入

7,458百万円 対前年度465百万円増 ↑

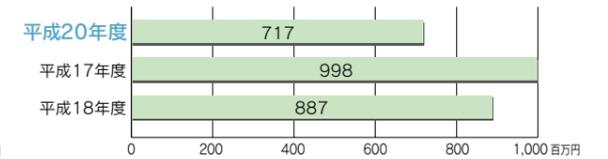
固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。



施設費収益

717百万円 対前年度281百万円減 ↓

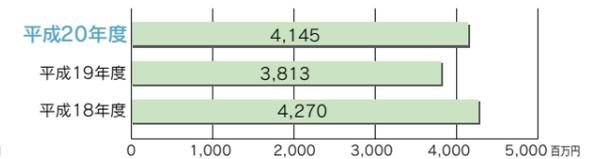
施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対応する収益です。平成20年度は耐震事業等の減少により、修繕工事が減少したことに伴い収益が減少しています。



その他

4,145百万円 対前年度332百万円増 ↑

財務収益や財産貸付料収入などの雑益が含まれています。平成20年度は仙台市地下鉄の本学構内通過に伴う補償金収入があったため、前年度と比較して増加しています。



目的積立金取崩額

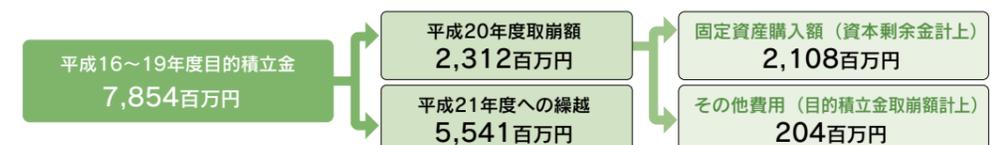
204百万円 (対前年度130百万円増)

前年度から繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各々整理されます。

平成20年度における目的積立金の取り崩しの詳細は、下記のとおりとなっています。

平成20年度における目的積立金の取り崩しについて

平成19年度当期総利益4,212百万円のうち、3,067百万円については業務の用に供することが可能な額として文部科学大臣より承認され、目的積立金は前年度からの繰り越し4,786百万円と合わせて7,854百万円となりました。平成20年度は、このうちの2,312百万円を使用し、川内キャンパスの整備を実施するなど、教育研究の質の向上のために有効活用しました。



※目的積立金の詳細についてはP24の「決算剰余金(当期利益)の処分と目的積立金について」を参照願います。

会計

ひと口メモ

「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて(発生主義と現金主義)

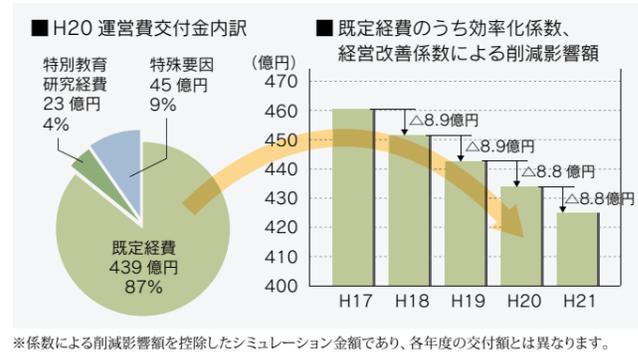
一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式(発生主義)では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式(現金主義)では「収入・支出」の用語を使用します。本レポートにおいてはデータの分析上一部「収益」と「収入」のデータを併記しています。

本学の収入構造について

1. 国からの収入

運営費交付金には大学の規模に応じた教育研究経費分(既定分)や退職手当等経費分(特殊要因)の他に、競争的資金の性格を持つ特別教育研究経費分があります。今後も教育研究経費分(既定分)は効率化係数や経営改善係数の影響により段階的な縮小が想定され、より効率的な業務運営や合理的な資源配分が求められています。

また、他に施設整備費補助金による収入があり、教育研究施設整備の充実に充当されています。



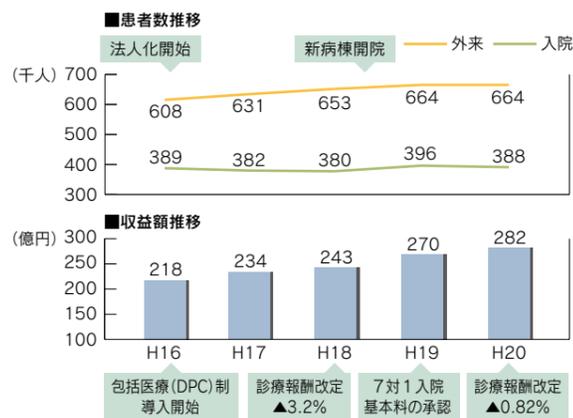
2. 自己収入

附属病院関連収入と入学料、授業料などの学生関連収入が主な収入源となっています。また、特許権収入や外部資金の間接経費などの研究関連収入や資金の運用による財務収入なども教育研究活動を行う上で貴重な財源となっています。

附属病院収入

附属病院に係る運営費交付金には毎年2%の経営改善係数分の削減が割り当てられており、最先端医療の開発・実践という本来の使命の他に右肩上がりの増収が義務付けられている状況とも言えます。

今後は医療費抑制策の下で財政基盤をより強固なものとする一方、中長期的課題として優れた人材の確保や最先端医療の整備による優れた医療技術の発展を目指していきます。



学生関連収入

運営費交付金の算定基準となる授業料等学生納付金標準額が今中期計画期間中は固定されたことから、授業料の改訂については各大学の経営方針に拠ることとなりました。

本学では今後も引き続き質の高い教育をはじめ奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

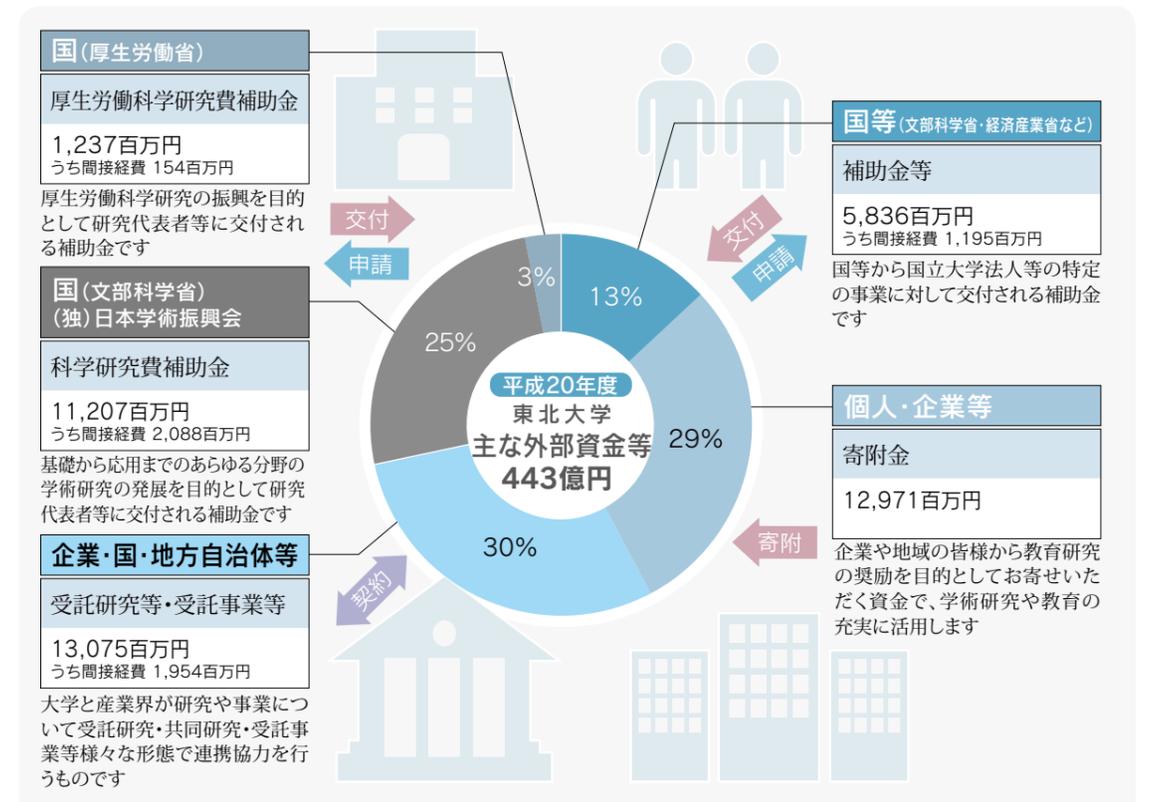
学生納付金(平成20年度)

区分	授業料	入学料	検定料
学部学生	535,800	282,000	17,000
大学院学生	535,800	282,000	30,000
法科大学院学生	804,000	282,000	30,000
会計専門職大学院学生	589,300	282,000	30,000
歯科技工士生	166,800	70,000	9,600

3. 外部資金等

外部資金等の受け入れには、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、企業や地域の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

なお、研究者個人に交付される科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金、21世紀COEプログラムなどの直接経費は預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。また、これらに係る間接経費については、研究関連収入として損益計算書上の収益に含まれます。



外部資金に関する財務指標

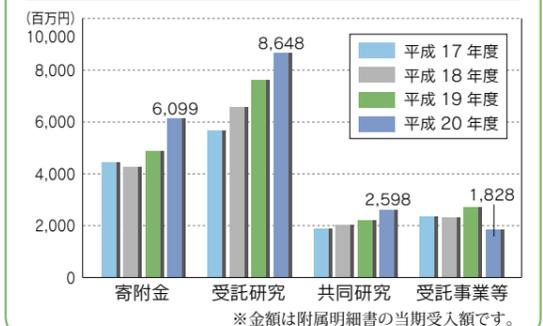
【業務費対研究経費比率】

((受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)/経常収益)×100 (単位%)

平成18年度	平成19年度	平成20年度
13.0	14.1	13.6
(7大学平均13.1)	(7大学平均14.2)	(-)

財源の多様性を示す指標です。積極的な産学官連携協力の取り組みにより、この比率は年々高くなっていましたが、平成20年度は受託事業等収益の減少等により若干比率が低下しました。

受託研究・寄附金等受入額推移

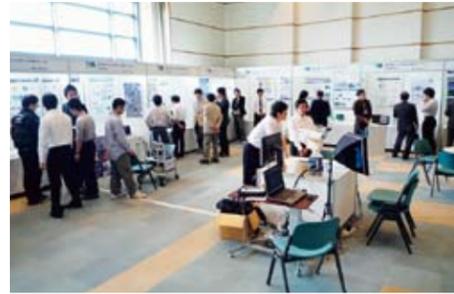


利益の処分に関する書類の概要

産学官連携促進への取組

研究成果の公表

教育研究活動や産学官連携の取組みの成果を広く皆様に紹介し、新たな出会いの場を創出することを目的として、昨年に引き続き、仙台にて「東北大学イノベーションフェア2008in仙台」を開催しました。情報通信分野やナノテク・材料、医工、ライフサイエンス、ロボット工学など、最先端の研究・技術内容を展示ブースやプレゼンテーション等で紹介したほか、本学客員教授井上恵太氏による基調講演を行いました。



財団法人実験動物中央研究所との連携協力協定締結

本学と財団法人実験動物中央研究所(実中研)は、本学の総合大学としての強みと、実中研において蓄積された疾患モデル動物の開発力と供給体制及びその基盤となる技術力を一層連携することにより、我が国の学術研究及び教育の発展並びに人類の健康問題解決に直結する医療・健康福祉関連技術の水準の向上に資するため、研究開発、教育・人材育成などに係る相互協力が可能なすべての分野での連携を目指した協力協定を締結しました。



日本電信電話株式会社との連携協力協定締結

本学と日本電信電話株式会社(NTT)は、本学の総合大学としての強みと、NTTの情報通信分野における高度技術開発力の連携により、我が国の学術研究及び産業技術力の飛躍的な進歩と人類社会の持続的発展に貢献するため、研究開発や教育・人材育成等の幅広い分野での連携協力協定を締結しました。



産学官連携功労者表彰

内閣府などが主催する産学官連携推進会議では、産学官連携で大きな成果を挙げ、先導的な取り組みを行うなどの貢献をした事例について功績を称える功労者表彰を

実施しており、平成19年度は本学から下記の2教授が選出され、さらに平成20年度にも高橋弘教授が「国土交通大臣賞」を受賞するなど高い評価を受けております。



科学技術政策担当大臣賞を授与される堀切川一男教授



文部科学大臣賞を授与される坪内和夫教授

高橋 弘 東北大学環境科学研究科 教授
株式会社森環境技術研究所
ボンテラン工法研究会



繊維質固化処理土「ボンテラン」による高含水比泥土の再資源化技術

利益の処分に関する書類 (案) (要約)

(単位: 百万円)

科 目	平成20年度	平成19年度
I 当期末処分利益 当期総利益	4,594	4,212
II 利益処分額		
積立金	1,689	1,144
目的積立金	2,904	3,067

※ I = II

Notes

本表について

利益の処分に関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。平成20年度は当期総利益4,594百万円のうち2,904百万円を目的積立金として

承認申請しています。

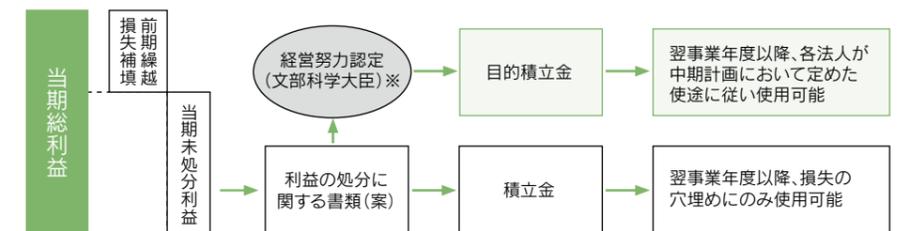
この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本学の中期計画においては「決算において剰余金が発生した場合には、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。(平成20年度の使用状況はP.20参照)

決算剰余金(当期利益)の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じた

事を承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能とする制度です。

また、決算剰余金中、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



※承認対象は、現金の裏付けを持ち、翌年度以降事業の用に供することが可能な額。

利益の処分に関する書類

キャッシュ・フロー計算書の概要

国立大学法人業務実施コスト計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書 (要約) (単位:百万円)

科目	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	19,904 1	16,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の設定による支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	▲ 11,778 2	▲ 12,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入による収入 国立大学財務・経営センター債務負担金の 返済による支出 リース債務の返済による支出 等	▲ 5,038 3	▲ 4,975
IV 資金に係る換算差額	0	0
V 資金増加額	3,087	▲ 796
VI 資金期首残高	19,801	20,597
VII 資金期末残高	22,888	19,801

※ V (= I + II + III + IV) + VI = VII

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します

将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します

借入金等の資金調達に関する収支活動を表します

Notes

本表について

キャッシュ・フロー計算書では資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に焦点を当て、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか(あるいは獲得したか)を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入(+表示)しますが、他の2つの活動を見ると設備投資を抑制(+表示)したか拡大(▲表示)したか、借入を拡大(+表示)したか返済(▲表示)したか等、大学の事情や特性が明らかになります。

Point 1

業務活動

業務活動の活発化により業務支出・収入ともに前年度より増加しています。特に業務収入において附属病院収入、受託研究等収入、補助金等収入が運営費交付金収入の減少を大幅に上回り増加しています。

Point 2

投資活動

定期預金の払戻による収入が預入による支出を上回り、また、固定資産の売却により、前年度に比べて資金の流出が減少しています。

Point 3

財務活動

教育研究用備品のリース債務の返済や、学生寄宿舎のPFI債務の返済により、前年度に比べて資金の流出が増加しています。

国立大学法人業務実施コスト計算書 (要約) (単位:百万円)

科目	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
I 業務費用 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 等 (控除) 自己収入等 授業料収益 附属病院収益 受託研究等収益 等	55,027 1	53,741
II 損益外減価償却等相当額	5,171 2	6,198
III 損益外減損損失相当額	82	67
IV 引当外賞与増加見積額	▲ 222	▲ 33
V 引当外退職給付増加見積額	▲ 1,050	857
VI 機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等	2,834	2,726
VII (控除) 国庫納付額	—	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	61,842 3	63,557

※ I + (II + III + IV + V) + VI - VII = VIII

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します

国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト(国の逸失利益)を示します

Notes

本表について

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに制度上費用に含まれない退職給付引当金の負担増加額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額をより明らかにするものです。

表中、VIIIに示された金額が国民の皆様の納税などによる本学に対する負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて国民の皆様に判断していただくこととなります。

Point 1

業務費用(損益計算書費用-自己収入)

外部資金の受入などにより自己収入は増加しておりますが、グローバルCOE、世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム等の補助金の受入増による業務費が上回り、業務費用は前年度より増加しています。

Point 2

損益外減価償却等相当額(損益計算書外のコスト)

法人化の際に国から承継した特定償却資産の減価償却完了等により、前年度に比べ損益外減価償却等相当額が減少しています。

Point 3

国立大学法人等業務実施コスト

自己収入の増加、損益外減価償却等相当額の減少などにより、本学に対する実質的な国民負担額は年々減少しており、平成20年度は、前年度より17億円減少しています。

平成20年度 決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	50,717	50,717	—
施設整備費補助金	4,285	4,688	403
補助金等収入	2,225	4,625	2,400 1
国立大学財務・経営センター施設費交付金	141	141	—
自己収入	36,702	43,456	6,753
授業料、入学金及び検定料収入	10,301	10,278	△23
附属病院収入	24,163	27,752	3,589 2
財産処分収入	—	318	318
雑収入	2,239	5,108	2,869
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	15,164	22,684	7,520 3
引当金取崩	—	146	146
長期借入金	4,090	4,041	△48
承継剰余金	—	60	60
目的積立金取崩	432	2,672	2,239
計	113,756	133,230	19,475
支出			
業務費	65,906	76,006	10,099
教育研究経費	49,369	49,617	248
診療経費	16,537	26,389	9,851
一般管理費	16,927	15,110	△1,816
施設整備費	8,515	9,110	594
補助金等	2,225	4,669	2,445
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	15,164	14,821	△342
長期借入金償還金	5,019	5,071	52
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—
計	113,756	124,788	11,032
収入-支出	0	8,443	8,443

Notes 本表について

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財務状態と運営状況等を表していますが、それとは別にこの決算報告書等の国の会計(官庁会計)基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。

Point 1

補助金等収入の増加

グローバルCOEプログラム及び世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムの受入により補助金等収入が増加しています。

Point 2

附属病院収入の増加

平成19年6月から算定を開始した7対1入院基本料の平年度化及び手術件数の増などにより附属病院収入が増加しています。

Point 3

産学連携等研究収入及び寄附金収入等の増加

受託研究、寄附金などの外部資金の受入増加により産学連携等研究収入及び寄附金収入等が増加しています。

平成20年度事業(井上プラン2007関連)

4-(1) 世界最高水準の大学にふさわしいキャンパスの構築

キャンパスアメニティの向上

川内キャンパスマスタープランに基づき、2008年9月川内サブアリーナ棟が完成しました。同サブアリーナ棟には、サブコートをはじめ、柔道場、剣道場が整備されるとともに、「貧食」としてこれまで学生、仙台市民の皆様に親しまれてきました川内第二食堂に代わり、川内新第二食堂(愛称を「Bee ARENA Cafe」(ビー・アリーナ・カフェ))を新規オープンしました。



川内サブアリーナ棟

「Bee ARENA Cafe」(ビー・アリーナ・カフェ)の概要

○席数	1階	158席
	2階	84席
	2階テラス	24席

○営業時間	平日	8:00~20:00
	土日祝	11:00~14:30

(学外者の利用可)

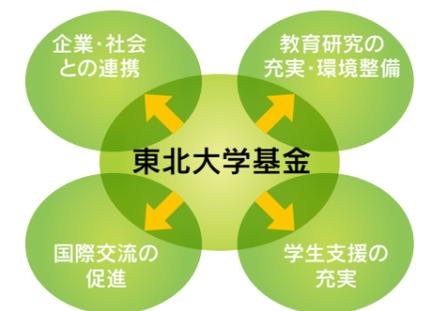


ホール内部

5-(2) 財政基盤の強化

「東北大学基金」の創設

本学独自の財政基盤の強化を目的とし、創立100周年記念事業の一環として2008年4月に「東北大学基金」を創設しました。この基金は、学外の財政専門家も加わった、経営効率と透明性の保障された管理体制の下で適切に運用され、1.教育研究の充実とその環境整備 2.企業・社会との連携 3.国際交流の促進 4.学生支援の充実など、教育・研究活動の整備・充実のために有効に活用されます。



お問合せ先

東北大学総務部広報課基金係
TEL 022-217-5905 E-mail kikin@bureau.tohoku.ac.jp

平成20年度事業 (井上プラン2007関連)

5-(4) 東北大学ネットワークの形成

百周年記念会館(川内萩ホール)の完成

青葉城跡で、近くに美術館・博物館・国際センター等が点在する川内キャンパスに、2008年8月東北大学百周年記念会館(川内萩ホール)が完成しました。

これは、創立50周年を記念して建造された「東北大学記念講堂」と「松下会館」を改修整備し、世界水準の音響と学術会議機能を備えたホール、会議室、展示ギャラリー、ファカルティクラブなどの機能を備えたアカデミックホールとして再生するもので、次の100年における本学の文化創造・発信の中心拠点になるものです。



外観



ホール内部



ホワイエ

ホームカミングデーの開催

平成20年10月10日(金)から12日(日)に、第2回東北大学ホームカミングデーを開催いたしました。リニューアルされた「東北大学百周年記念会館(川内萩ホール)」を会場として、以下のおり会館の完成記念式典をはじめ、コンサートやシンポジウムなど多彩な行事を開催し、卒業生、在校生、教職員等、約5,000名の方々が参加されました。



記念会館完成記念コンサート



記念会館完成記念式典



シンポジウム「地域と自動車産業」



在校生と卒業生との親睦会

平成20事業年度

(資料編)

財務諸表

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

国立大学法人東北大学

ご注意 次頁より国立大学法人法に基づき文部科学省に提出致しました様式による財務諸表を掲載いたします。紙面の都合により附属明細書については省略しておりますのでご了承下さい。
この財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。
また、本学ホームページにも全容が掲載されております。以下のURLよりご覧下さい。
<http://www.tohoku.ac.jp> (ホーム>情報公開>財務に関する情報)

貸借対照表 (平成21年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	135,870			
土地減損損失累計額	▲ 182	135,688		
建物	137,165			
建物減価償却累計額	▲ 38,032			
建物減損損失累計額	▲ 15	99,117		
構築物	8,217			
構築物減価償却累計額	▲ 3,973			
構築物減損損失累計額	▲ 2	4,241		
機械装置	3,412			
機械装置減価償却累計額	▲ 1,707	1,704		
工具器具備品	90,265			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 53,386	36,879		
図書		25,068		
美術品・収藏品		323		
船舶	120			
船舶減価償却累計額	▲ 46	73		
車両運搬具	146			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 120	25		
建設仮勘定		5,236		
その他	28			
その他減価償却累計額	▲ 12	15		
有形固定資産 合計		308,374		
2 無形固定資産				
特許権		345		
商標権		0		
鉱業権		58		
ソフトウェア		234		
電気ガス供給施設利用権		68		
水道施設利用権		1		
その他		4		
無形固定資産 合計		715		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		5		
長期前払費用		0		
その他		110		
投資その他の資産 合計		115		
固定資産 合計			309,205	
II 流動資産				
現金及び預金		36,788		
未収学生納付金収入		115		
未収附属病院収入	5,354			
徴収不能引当金	▲ 129	5,224		
その他未収入金	1,274			
貸倒引当金	▲ 7	1,267		
有価証券		2,000		
たな卸資産		31		
医薬品及び診療材料		252		
前渡金		7		
前払費用		25		
未収収益		12		
仮払金		52		
その他の流動資産		141		
流動資産 合計			45,919	
資産 合計				355,125

(単位：百万円)

負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	11,474			
資産見返施設費	136			
資産見返補助金等	1,325			
資産見返寄附金	12,254			
資産見返物品受贈額	25,863			
建設仮勘定見返運営費交付金	446			
建設仮勘定見返施設費	670			
建設仮勘定見返補助金等	16			
建設仮勘定見返寄附金	69	52,256		
長期寄附金債務		247		
長期前受託研究費等		29		
国立大学財務・経営センター債務負担金		27,698		
長期借入金		21,394		
引当金				
退職給付引当金	6	6		
長期未払金		10,228		
固定負債 合計			111,862	
II 流動負債				
運営費交付金債務		2,844		
寄附金債務		12,126		
前受託研究費等		1,571		
前受託事業費等		46		
承継剰余金債務		31		
前受金		4		
預り科学研究費補助金等		844		
預り金		991		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,811		
一年以内返済予定長期借入金		785		
未払金		21,338		
未払費用		120		
未払消費税等		55		
引当金				
賞与引当金	213	213		
流動負債 合計			43,787	
負債 合計				155,649
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		180,227		
資本金 合計			180,227	
II 資本剰余金				
資本剰余金		41,471		
損益外減価償却累計額		▲ 35,304		
損益外減損損失累計額		▲ 199		
資本剰余金 合計			5,968	
III 利益剰余金				
教育研究等・管理運営改善目的積立金		5,541		
積立金		3,142		
当期末処分利益		4,594		
(うち当期総利益)		4,594		
利益剰余金 合計			13,279	
純資産 合計				199,475
負債純資産 合計				355,125

損益計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		3,939		
研究経費		19,993		
診療経費				
材料費	10,419			
委託費	1,942			
設備関係費	4,603			
研修費	9			
経費	1,774	18,750		
教育研究支援経費		2,830		
受託研究費		8,610		
受託事業費		1,555		
役員人件費		191		
教員人件費				
常勤教員給与	28,115			
非常勤教員給与	2,326	30,441		
職員人件費				
常勤職員給与	19,138			
非常勤職員給与	4,521	23,660	109,973	
一般管理費			4,332	
財務費用				
支払利息		1,354		
その他		6	1,360	
雑損			32	
経常費用 合計				115,699
経常収益				
運営費交付金収益			47,327	
授業料収益			9,260	
入学金収益			1,429	
検定料収益			252	
附属病院収益			28,216	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国・地方公共団体)		2,073		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		8,344	10,418	
受託事業等収益				
受託事業等収益(国・地方公共団体)		1,341		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		476	1,817	
補助金等収益			4,931	
寄附金収益			4,161	
施設費収益			717	
財務収益				
受取利息		62		
有価証券利息		16		
その他		0	79	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		1,729		
資産見返補助金等戻入		167		
資産見返寄附金戻入		3,261		
資産見返施設費戻入		10		
資産見返物品受贈額戻入		2,269		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		15		
建設仮勘定見返施設費戻入		4	7,458	

(単位：百万円)

雑益				
財産貸付料収入		292		
入場料等収入		3		
著作権及び特許権収入		883		
研究関連収入		2,255		
その他雑益		630	4,066	
経常収益 合計				120,136
経常利益				4,437
臨時損失				
固定資産除却損			55	
その他臨時損失			98	154
臨時利益				
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		3		
資産見返寄附金戻入		30		
資産見返物品受贈額戻入		19	54	
承継剰余金債務戻入			28	
退職給付引当金戻入益			0	
償却債権取立益			0	
その他臨時利益			22	106
当期純利益				4,390
目的積立金取崩額				204
当期総利益				4,594

利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処分利益			4,594,460,298
当期総利益		4,594,460,298	
II 利益処分額			
積立金		1,689,922,484	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等・管理運営改善目的積立金	2,904,537,814	2,904,537,814	4,594,460,298

キャッシュ・フロー計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 37,174
人件費支出	▲ 56,999
その他の業務支出	▲ 4,270
運営費交付金収入	50,717
授業料収入	8,638
入学金収入	1,386
検定料収入	252
附属病院収入	27,762
受託研究等収入	11,559
受託事業等収入	1,776
補助金等収入	5,971
寄附金収入	6,094
立替金の減少	26
預り金の増加	0
預り科学研究費補助金等の減少	▲ 107
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 69
その他収入	4,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 7,000
有価証券の売却による収入	6,501
有形固定資産の取得による支出	▲ 14,857
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	268
定期預金の預入れによる支出	▲ 66,340
定期預金の払戻による収入	64,740
施設費による収入	4,829
小計	▲ 11,858
利息及び配当金の受取額	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,041
長期借入金の返済による支出	▲ 581
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 3,409
PFI債務の返済による支出	▲ 144
リース債務の返済による支出	▲ 3,602
小計	▲ 3,696
利息の支払額	▲ 1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,038
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	3,087
VI 資金期首残高	19,801
VII 資金期末残高	22,888

国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	109,973		
一般管理費	4,332		
財務費用	1,360		
雑損	32		
臨時損失	154	115,853	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	▲ 9,260		
入学金収益	▲ 1,429		
検定料収益	▲ 252		
附属病院収益	▲ 28,216		
受託研究等収益	▲ 10,418		
受託事業等収益	▲ 1,817		
寄附金収益	▲ 4,161		
財務収益	▲ 79		
資産見返負債戻入	▲ 3,356		
雑益	▲ 1,810		
その他臨時利益	▲ 22	▲ 60,826	
業務費用 合計			55,027
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	4,820		
損益外固定資産除却相当額	351		5,171
III 損益外減損損失相当額			82
IV 引当外賞与増加見積額			▲ 222
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 1,050
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	366		
政府出資の機会費用	2,468		2,834
VII 国立大学法人等業務実施コスト			61,842

財務指標一例

財務指標	内容	計算式	平成19年度	平成20年度	対前年度
流動比率	短期的な支払能力を示す指標です。一般的には100%を超えていれば支払い上問題ない状態とされています。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	107.0%	104.9%	▲2.1%
人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標です。総人件費改革による人件費削減等の影響でこの比率は年々下がる傾向にあります。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	50.0%	49.4%	▲0.6%
一般管理費比率	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど管理的経費が低いと判断されますが、業務費との区分方法が統一されていないこと、固定的な要素もあり規模の効果が影響することに留意する必要があります。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	4.8%	3.9%	▲0.9%
外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。	$\frac{\text{受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	14.1%	13.6%	▲0.5%
業務費対研究経費比率	業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費、受託研究費等が含まれていないことに留意する必要があります。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	17.9%	18.2%	+0.3%
業務費対教育経費比率	業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	3.1%	3.6%	+0.5%
学生当教育経費	学生当りの教育経費を示す指標です。この数値が大きいほど学生一人当りの教育に要する経費が大きいこととなります。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員(修士・博士を含む ※1)}}$	187千円	221千円	+34千円
教員当研究経費	教員当りの研究経費を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいこととなります。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員(※2)}}$	7,454千円	7,634千円	+180千円

財務指標一例

財務指標	内容	計算式	平成19年度	平成20年度	対前年度
教員当広義研究経費	教員当りの広義研究経費を示す指標です。広義研究経費とは、損益計算書の研究経費に受託研究費等及び科学研究費補助金等の外部資金を加えたものを指します。	$\frac{\text{研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等}}{\text{教員実員(※2)}}$	15,982千円	15,871千円	▲111千円
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。この比率が高いほど収益力が高いこととなります。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	3.5%	3.7%	+0.2%
貸倒比率	未収学生納付金や未収附属病院収入などの債権管理の健全性を示す指標です。この数値が低いほど債権管理が良好であることとなります。	$\frac{\text{貸倒引当金}}{\text{学生納付金収益+附属病院収益}}$	0.3%	0.3%	0
受取利息比率	現金預金及び有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを示す指標です。この数値が大きいほど財務資源について効率的な管理がなされていることとなります。	$\frac{\text{受取利息+有価証券利息}}{\text{現金預金+有価証券}}$	0.2%	0.2%	0
診療経費比率	人件費を除く診療活動に要する経費が附属病院収益に占める割合を示す指標です。この比率が低いほど附属病院の収益力が高いこととなります。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	66.2%	66.4%	+0.2%
附属病院収入対長期借入金返済比率	附属病院の財務の健全性を示す指標です。この比率が低いほど附属病院における債務の支払能力が高いこととなります。	$\frac{\text{長期借入金返済+財務経営センター納付金}}{\text{附属病院収入}}$	14.2%	14.4%	+0.2%
病床当附属病院収益	附属病院における病床当りの収益力を示す指標です。この数値が大きいほど病床使用効率が高いこととなります。	$\frac{\text{附属病院収益}}{\text{病床数}}$	20,644千円	21,572千円	+928千円

※1 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。

※2 「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

文部科学省 報道発表資料 国立大学法人等の平成19事業年度財務諸表の概要 H20.9.11
別紙資料集 別紙6-1「財務指標の適用(例)(86国立大学法人)」より抜粋